

平成22年度東京都中央卸売市場会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象 中央卸売市場

2 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が、中央卸売市場事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、決算諸表、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類の照合等を行うとともに、関係部局から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

また、本事業の経営状況を把握するため計数の分析を行うとともに、経済性の発揮及び公共性の確保の観点から事業運営が適切に行われているかを検証した。

3 審査の期間 平成23年6月1日から同年9月5日まで

第2 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、中央卸売市場事業の経営成績及び財政状態を、適正に表示しているものと認められる。

2 事業運営について

平成22年度における市場の取扱数量は、生鮮食料品が267万トン、花きが17億8,736万本であり、前年度と比較すると、生鮮食料品では15万2,831トン、花きでは、1億70万本それぞれ減少している。

売上金額は、生鮮食料品が1兆1,026億余円、花きが892億余円であり、総売上金額は1兆1,918億余円となり、前年度の総売上金額と比較して272億余円増加している。

収支状況は、総収益239億4,353万余円に対し、総費用178億6,791万余円であり、差引き60億7,562万余円の純利益となっている。

財政状況は、資産7,277億4,880万余円、負債604億4,053万余円及び資本6,673億827万余円となっている。

経営状況は、営業損失が継続して生じており、市場は、今後とも、より一層効率的な事業運営に努める必要がある。

第3 経営状況の概要

1 市場における取引の概況について

中央卸売市場の事業は、卸売市場法（昭和46年法律第35号）に基づき開設された11市場で運営されており、都民の食生活に必要な生鮮食料品等の円滑な流通を確保するため、市場施設の整備並びに維持管理を行っている。

平成22年度における卸売業者の取扱部類別取扱量・売上金額は表1のとおりである。

取扱量は、生鮮食料品が267万トン、花きが1億8,736万本であり、前年度と比較すると、生鮮食料品では15万2,831トン（5.4%）減少し、花きでは、1億70万本（5.3%）減少している。生鮮食料品の内訳を見ると、水産物は、56万5,277トンで、前年度と比較すると、1万9,216トン（3.3%）減少している。青果物は202万9,276トンで前年度と比較すると、13万437トン（6.0%）減少している。食肉は、7万9,644トンで前年度と比較すると、3,176トン（3.8%）減少している。

売上金額は、生鮮食料品が1兆1,026億余円、花きが892億余円であり、総売上金額は1兆1,918億余円となり、前年度の総売上金額と比較して272億余円（2.3%）増加している。

（表1）卸売業者の取扱部類別取扱量・売上金額

	平成22年度		平成21年度		増(△)減			
	取扱量 (t)	売上金額 (千円)	取扱量 (t)	売上金額 (千円)	取扱量		売上金額	
					(t)	(%)	(千円)	(%)
水産物	565,277	464,659,222	584,493	467,079,951	△19,216	△3.3	△2,420,728	△0.5
青果物	2,029,276	540,665,330	2,159,714	512,925,908	△130,437	△6.0	27,739,421	5.4
食肉	79,644	97,324,522	82,821	96,538,800	△3,176	△3.8	785,722	0.8
生鮮食料品 合計	2,674,198	1,102,649,075	2,827,029	1,076,544,659	△152,831	△5.4	26,104,415	2.4
花き	万本 178,736	89,229,080	万本 188,807	88,054,531	万本 △10,070	△5.3	1,174,548	1.3
総売上金額	—	1,191,878,155	—	1,164,599,191	—	—	27,278,964	2.3

（注）花きの取扱量は、切葉・切枝・鉢物・苗木・その他について、切花に換算した本数である。

2 経営成績について

平成22年度における中央卸売市場事業の経営成績は、表2（詳細は、別表1比較損益計算書）のとおり、総収益239億4,353万余円に対して、総費用178億6,791万余円であり、差引き60億7,562万余円の純利益となっている。

（表2）経営成績比較表

（単位：千円、％）

年 度 科 目		平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	増(△)減	
				金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
収 益	営業収益	13,925,412	14,069,618	△ 144,205	△ 1.0
	営業外収益	2,620,862	2,642,614	△ 21,751	△ 0.8
	特別利益	7,397,264	2,376,504	5,020,759	211.3
総 収 益		23,943,539	19,088,737	4,854,801	25.4
費 用	営業費用	15,210,716	15,489,081	△ 278,364	△ 1.8
	営業外費用	573,508	466,046	107,461	23.1
	特別損失	2,083,689	0	2,083,689	—
総 費 用		17,867,913	15,955,127	1,912,786	12.0
営業損(△)益		△ 1,285,303	△ 1,419,462	134,158	△ 9.5
経常損(△)益		762,049	757,104	4,945	0.7
純損(△)益		6,075,625	3,133,609	2,942,015	93.9

(1) 収益について

収益は、表3のとおり、総収益239億4,353万余円であり、その内訳は、営業収益139億2,541万余円、営業外収益26億2,086万余円、特別利益73億9,726万余円である。

(表3) 収益比較表

(単位：千円、%)

年 度 科 目	平成22年度		平成21年度		増(△)減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
総 収 益	23,943,539	100	19,088,737	100	4,854,801	25.4
営 業 収 益	13,925,412	58.2	14,069,618	73.7	△ 144,205	△ 1.0
売上高割使用料	3,024,524	12.6	2,944,700	15.4	79,824	2.7
施設使用料	8,033,920	33.6	8,095,035	42.4	△ 61,114	△ 0.8
雑 収 益	2,866,967	12.0	3,029,882	15.9	△ 162,915	△ 5.4
営 業 外 収 益	2,620,862	10.9	2,642,614	13.8	△ 21,751	△ 0.8
受 取 利 息 及 び 配 当 金	457,326	1.9	806,682	4.2	△ 349,356	△ 43.3
一般会計補助金	1,863,782	7.8	1,610,292	8.4	253,490	15.7
雑 収 益	299,754	1.3	225,639	1.2	74,114	32.8
特 別 利 益	7,397,264	30.9	2,376,504	12.4	5,020,759	211.3
特 別 利 益	7,397,264	30.9	2,376,504	12.4	5,020,759	211.3

(注1) 売上高割使用料は、卸売業者等の売上高の一定率を使用料としている。

(注2) 施設使用料は、卸売業者等の使用面積等に単価を乗じて使用料としている。

営業収益は、139億2,541万余円であり、前年度(140億6,961万余円)と比較して、1億4,420万余円(1.0%)減少している。これは、売上高割使用料が7,982万余円増加したものの、雑収益が1億6,291万余円、施設使用料が6,111万余円減少したことによるものである。

売上高割使用料を部類別に見ると、表4のとおり、前年度と比較して、水産物は減少しているが、青果物、食肉及び花きは増加している。

施設使用料徴収の対象となる面積及び容積は表5のとおりであり、種類別施設使用料は、表6のとおりである。

(表4) 部類別・売上高割使用料比較

(単位：千円、%)

部 類 \ 年 度	平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	増(△)減	
			金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
水産物	1,134,451	1,144,249	△ 9,798	△ 0.9
青果物	1,448,627	1,365,310	83,316	6.1
食 肉	199,530	196,258	3,271	1.7
生鮮食料品計	2,782,609	2,705,819	76,790	2.8
花 き	220,449	217,261	3,187	1.5
そ の 他	21,466	21,619	△ 153	△ 0.7
合 計	3,024,524	2,944,700	79,824	2.7

(注) 金額は、卸売業者、仲卸業者の合計である。ただし、その他の欄は、卸売業者、仲卸業者及び関連事業者の合計である。

(表5) 施設使用料徴収対象面積及び容積

種 類 \ 年 度	平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	増(△)減 (C)=(A)-(B)
売場面積 (m ²)	196,554.9	197,180.6	△ 625.7
事務室及び売店面積 (m ²)	128,345.5	129,541.9	△1,196.4
土地面積 (m ²)	29,566.1	29,958.3	△ 392.2
車両置場面積 (m ²)	178,153.9	178,269.3	△ 115.4
冷蔵庫容積 (m ³)	60,336.6	58,768.5	1,568.1
その他面積 (m ²)	144,286.5	145,187.8	△ 901.3

(注) 面積及び容積は、両年度とも年度末(3月31日)現在の数値である。

(表6) 種類別施設使用料比較

(単位：千円、%)

種 類 \ 年 度	平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	増(△)減	
			金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
売場使用料	1,880,886	1,897,651	△ 16,764	△ 0.9
事務所及び売店 使 用 料	3,043,561	3,065,217	△ 21,655	△ 0.7
土地使用料	241,845	245,275	△ 3,429	△ 1.4
車両置場使用料	1,078,584	1,086,234	△ 7,650	△ 0.7
冷凍室・冷蔵庫 使 用 料	795,243	790,276	4,966	0.6
その他使用料	993,799	1,010,380	△ 16,581	△ 1.6
合 計	8,033,920	8,095,035	△ 61,114	△ 0.8

営業外収益は、26億2,086万余円であり、前年度（26億4,261万余円）と比較して、2,175万余円（0.8%）減少している。これは、一般会計補助金が2億5,349万円増加したものの、受取利息及び配当金が3億4,935万余円減少したことなどによるものである。受取利息及び配当金の減少は、資金の運用利率が、前年度と比較して低下したことなどによるものである。

一般会計補助金は、18億6,378万余円であり、前年度（16億1,029万余円）と比較して2億5,349万円増加している。一般会計補助金の内訳は、表7のとおりであり、生鮮食料品流通対策費が1億4,200万余円、業務指導監督等事業費が1億1,158万余円それぞれ増加している。

特別利益は、淀橋市場の旧松原分場用地を水道局に有償所管換したことにより収入したものの（57億5,970万余円）、交通局に築地市場（大江戸線勝どきシールドトンネル）地下部分を貸付けたことにより収入したものの（16億3,755万余円）である。

（表7）一般会計補助金の内訳比較表

（単位：千円）

区 分	平成22年度	平成21年度	増（△）減
業務指導監督等事業費	1,679,669	1,568,087	111,582
管理費	1,545,797	1,437,381	108,416
人件費・通勤手当等	1,433,331	1,316,465	116,866
一般事務費等	112,466	120,916	△ 8,450
業務費	105,135	105,666	△ 531
減価償却費等	28,737	25,040	3,697
生鮮食料品流通対策費	182,814	40,813	142,001
企業債利息等	1,299	1,392	△ 93
合 計	1,863,782	1,610,292	253,490

（注） 一般会計補助金は、公正取引の実現等を目的とした業務や生鮮食料の安定供給等の消費者行政を内容とした事業など行政的経費に対して、一般会計より補助するものである。

(2) 費用について

費用は、表8のとおり、総費用178億6,791万余円であり、その内訳は、営業費用152億1,071万余円、営業外費用5億7,350万余円、特別損失20億8,368万余円である。

(表8) 費用比較表

(単位：千円、%)

科 目	平成22年度		平成21年度		増(△)減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
総 費 用	17,867,913	100	15,955,127	100	1,912,786	12.0
営 業 費 用	15,210,716	85.1	15,489,081	97.1	△278,364	△ 1.8
管 理 費	10,059,881	56.3	10,049,313	63.0	10,568	0.1
給与関係費	3,819,805	21.4	3,789,912	23.8	29,893	0.8
物 件 費	5,296,550	29.6	5,245,014	32.9	51,536	1.0
修繕費	673,921	3.8	723,331	4.5	△ 49,409	△ 6.8
補助費	269,602	1.5	291,054	1.8	△ 21,451	△ 7.4
業 務 費	110,339	0.6	112,527	0.7	△ 2,187	△ 1.9
減価償却費	4,822,427	27.0	4,927,947	30.9	△105,519	△ 2.1
資産減耗費	218,067	1.2	399,292	2.5	△181,225	△ 45.4
営 業 外 費 用	573,508	3.2	466,046	2.9	107,461	23.1
生鮮食料品 流通対策費	188,943	1.1	49,086	0.3	139,856	284.9
支払利息及び 企業債取扱諸費	356,086	2.0	404,209	2.5	△ 48,122	△ 11.9
繰延勘定償却	4,710	0.0	4,968	0.0	△ 258	△ 5.2
雑 支 出	23,768	0.1	7,782	0.0	15,986	205.4
特 別 損 失	2,083,689	11.7	0	0	2,083,689	—
特 別 損 失	2,083,689	11.7	0	0	2,083,689	—

営業費用は、152億1,071万余円であり、前年度(154億8,908万余円)と比較して、2億7,836万余円(1.8%)減少している。これは主に、資産減耗費が1億8,122万余円減少したことによるものである。

営業外費用は、5億7,350万余円であり、前年度(4億6,604万余円)と比較して、1億746万余円(23.1%)増加している。これは主に、地方卸売市場の施設整備に対する補助金が増加したことなどにより、生鮮食料品流通対策費が1億3,985万余円増加したことによるものである。

特別損失は、築地市場の再整備事業に係る経費を建設仮勘定から除却したもの(16億5,569万余円)、大田市場及び旧松原分場の固定資産を除却したもの(4億2,799万余円)である。

なお、給与費、職員数等については表9のとおりとなっている。

(表9) 給与費明細表

(単位：千円)

	平成22年度	平成21年度	増(△)減
給料	1,464,920	1,516,720	△ 51,800
手当	1,234,854	1,271,941	△ 37,086
法定福利費	517,908	484,866	33,041
計	3,217,683	3,273,528	△ 55,845
職員数	364人	370人	△ 6人
平均年齢	47歳1月	47歳3月	△ 2月
職員1人当たり 給与費	7,384千円	7,560千円	△176千円

(注) 1 職員数及び平均年齢は、年度末現在である。

2 職員1人当たり給与費は、(給料+手当)÷月当たり平均職員数である。

事業の収益性を示す経営比率は、表10のとおりであり、純損益の推移は、表11のとおりである。

(表10) 経営比率表

(単位：%)

年度 項目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	算式
経営資本 営業利益率	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.4	△ 0.3	△ 0.2	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}}$
営業収益 営業利益率	△ 10.6	△ 10.1	△ 13.5	△ 10.1	△ 9.2	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
総費用対 総収益比率	98.9	121.0	87.1	83.6	74.6	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$

(注) 経営資本=総資本-(建設仮勘定+投資)

(表11) 純損益の推移

(単位：百万円)

年度 区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
営業損(△)益	△ 1,508	△ 1,442	△ 1,911	△ 1,419	△ 1,285
経常損(△)益	208	185	848	757	762
純損(△)益	208	△3,805	2,486	3,133	6,075

3 財政状態について

(1) 資本的収支について

資本取引に係る資金の動きを示す資本的収支の状況は、表12のとおりである。

当年度における資本的収入は、712億458万余円であり、前年度（11億521万余円）と比較して、700億9,936万余円増加している。これは、企業債収入が600億円、その他資本収入が103億7,061万余円増加したことなどによるものである。

その他資本収入の増加は、豊洲新市場用地の土壌汚染対策費用の一部等を東京瓦斯株式会社等から受け入れたことによるものである。

資本的支出は、1,213億3,273万余円であり、前年度（72億6,005万余円）と比較して、1,140億7,268万余円増加している。これは主に、豊洲新市場用地の取得に係る公有財産購入費が1,144億8,733万余円増加したため、建設改良費が1,126億1,530万余円増加したことによるものである。

資金収支の状況は、表13のとおり、差引額は、520億5,005万余円の財源不足となっている。これに損益勘定留保資金等を補てんした結果、387億1,265万余円の資金不足となっている。

なお、当年度末における資金残高は、表14のとおりである。

(表12) 資本的収支比較表

(単位：千円)

項 目	平成22年度	平成21年度	増(△)減
資本的収入	71,204,581	1,105,213	70,099,367
企業債収入	60,000,000	0	60,000,000
国庫補助金収入	68,793	340,039	△ 271,245
その他資本収入	11,135,787	765,174	10,370,613
資本的支出	121,332,734	7,260,052	114,072,681
建設改良費	118,305,088	5,689,778	112,615,309
企業債償還金	3,027,646	1,570,273	1,457,372
資本的収支	△50,128,153	△ 6,154,838	△43,973,314

(表 1 3) 資金収支表

(単位：千円)

支 出		収 入	
項 目	金 額	項 目	金 額
資本的支出 (A)	121,332,734	資本的収入 (B)	71,204,581
翌年度繰越工事資金 (C)	3,680,857	前年度繰越工事資金 (D)	1,758,954
計 (E) = (A) + (C)	125,013,591	計 (F) = (B) + (D)	72,963,535
		資本的収支不足額 (G) = (E) - (F)	52,050,056
		(補てん財源内訳)	
		当期純利益	6,075,625
		損益勘定留保資金	7,107,041
		(減価償却費)	4,822,427
		(固定資産除却費等)	2,279,904
		(企業債発行差金償却)	4,710
		消費税資本的収支調整額	154,734
		計 (H)	13,337,402
収益的収支資金余剰額 (I) = (H)	13,337,402		
		当年度資金不足額 (J) = (G) - (I)	38,712,653
合 計 (E)	125,013,591	合 計 (F) + (H) + (J)	125,013,591

(表 1 4) 年度末資金残高表

(単位：千円)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
流動資産 (A)	208,131,393	170,959,989	168,505,251	169,911,767	189,422,223
流動負債 (B)	4,405,369	5,578,114	5,171,859	4,002,235	60,241,460
年度末資金残高 (A - B)	203,726,024	165,381,875	163,333,392	165,909,531	129,180,763

(2) 資産及び負債・資本について

当年度末の資産及び負債・資本の状況は、別表2比較貸借対照表のとおりである。

資産総額は、7,277億4,880万余円であり、前年度(5,985億426万余円)と比較して、1,292億4,454万余円(21.6%)増加している。これは主に、有形固定資産が1,097億4,165万余円増加したことによるものである。

負債総額は、604億4,053万余円であり、前年度(41億3,933万余円)と比較して、563億120万余円増加している。これは主に、未払金が561億9,081万余円増加したことによるものである。

資本総額は、6,673億827万余円であり、前年度(5,943億6,492万余円)

と比較して、729億4,334万余円増加している。これは主に、企業債が569億7,235万余円、その他資本剰余金が103億795万余円増加したことによるものである。

次に、当年度における企業債及び支払利息等の状況は、表15のとおりである。

企業債の未償還残高は、1,078億3,277万余円であり、前年度（508億6,042万余円）と比較して、569億7,235万余円増加している。

また、支払利息等は、8億9,551万余円であり、前年度（9億4,593万余円）と比較して、5,041万余円減少している。

(表15) 企業債及び支払利息等の状況

(単位：千円)

区 分		平成22年度 末残高 (A)	平成22年度		平成21年度 末残高 (B)	増(△)減 (A)-(B)
			増 加	減 少		
企 業 債		107,832,774	60,000,000	3,027,646	50,860,420	56,972,353
区 分		平成22年度支払額 (C)		平成21年度支払額 (D)		増(△)減 (C)-(D)
利 支 息 等 払	企業債利息	894,704		945,143		△ 50,439
	企業債取扱 諸 費	813		793		19
	計	895,518		945,937		△ 50,419

以上の財政状態を財務比率の推移で見ると、表16のとおりである。

(表16) 財務比率の推移

(単位：%)

年度 項目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	算 式
流動比率	4,724.5	3,064.8	3,258.1	4,245.4	314.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自己資本 構成比率	84.7	89.6	90.3	90.8	76.9	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固定長期 適合率	67.9	72.2	72.4	72.1	80.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$

(注) 1 自己資本=自己資本金+剰余金

2 長期資本=資本金+剰余金

4 建設改良事業について

中央卸売市場では、平成17年11月に第8次東京都卸売市場整備計画（計画期間：平成17年度～平成22年度）を策定し、各市場の整備を行っている。

平成22年度における建設改良事業の執行状況は、表17のとおり、予算額1,361億6,330万余円に対し、執行額は1,183億508万余円で、執行率は86.9%となっている。

（表17）建設改良事業執行状況

（単位：千円、%）

	予算額 (A)	執行額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度への 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)
建設改良事業	136,163,307	118,305,088	86.9	3,680,857	14,177,361
施設拡張事業	133,265,871	117,420,510	88.1	3,272,120	12,573,240
施設改良事業	1,086,104	342,614	31.5	408,737	334,752
資産購入費	7,800	2,508	32.2	0	5,291
建設利息	1,803,532	539,454	29.9	0	1,264,077

（1）施設拡張事業について

施設拡張事業は、予算額1,332億6,587万余円に対し、執行額は1,174億2,051万余円であり、執行率は88.1%となっている。

執行した事業の主なものは、豊洲新市場用地の取得（1,144億8,733万余円）、豊洲新市場予定地の汚染物質処理に関する適用実験委託他12件（10億942万余円）、豊洲地区内道路（都市計画道路補助315号線）の高架化事業に係る負担金（4億7,923万余円）、食肉市場の市場棟増改修空調換気設備工事他10件（3億5,990万余円）である。

また、豊洲新市場用地の一部の取得手続きに日時を要したことなどにより、32億7,212万円を翌年度へ繰り越している。

（2）施設改良事業について

施設改良事業は、予算額10億8,610万余円に対し、執行額は3億4,261万余円であり、執行率は31.5%となっている。

その主なものは、大田市場の事務棟空調設備改良工事他6件（1億5,749万余円）、築地市場の除塵機改良工事他3件（5,064万余円）である。

また、大田市場の事務棟空調制御設備改良工事の工期を延長したことなどにより、4億873万余円を翌年度へ繰り越している。

(別表1) 比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	平成22年度	平成21年度	増(△)減	
	金 額 (A)	金 額 (B)	金 額 (C) = (A) - (B)	率 (C) / (B) × 100
営 業 収 益	13,925,412,615	14,069,618,558	△ 144,205,943	△ 1.0
売上高割使用料	3,024,524,679	2,944,700,357	79,824,322	2.7
施設使用料	8,033,920,852	8,095,035,746	△ 61,114,894	△ 0.8
雑 収 益	2,866,967,084	3,029,882,455	△ 162,915,371	△ 5.4
営 業 費 用	15,210,716,564	15,489,081,091	△ 278,364,527	△ 1.8
管 理 費	10,059,881,462	10,049,313,177	10,568,285	0.1
業 務 費	110,339,926	112,527,830	△ 2,187,904	△ 1.9
減 価 償 却 費	4,822,427,880	4,927,947,516	△ 105,519,636	△ 2.1
資 産 減 耗 費	218,067,296	399,292,568	△ 181,225,272	△ 45.4
営 業 損 失	1,285,303,949	1,419,462,533	△ 134,158,584	△ 9.5
営 業 外 収 益	2,620,862,147	2,642,614,076	△ 21,751,929	△ 0.8
受取利息及び 配 当 金	457,326,135	806,682,962	△ 349,356,827	△ 43.3
一般会計補助金	1,863,782,000	1,610,292,000	253,490,000	15.7
雑 収 益	299,754,012	225,639,114	74,114,898	32.8
営 業 外 費 用	573,508,262	466,046,655	107,461,607	23.1
生 鮮 食 料 品 流 通 対 策 費	188,943,169	49,086,317	139,856,852	284.9
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	356,086,592	404,209,266	△ 48,122,674	△ 11.9
繰 延 勘 定 償 却	4,710,040	4,968,840	△ 258,800	△ 5.2
雑 支 出	23,768,461	7,782,232	15,986,229	205.4
経 常 利 益	762,049,936	757,104,888	4,945,048	0.7
特 別 利 益	7,397,264,613	2,376,504,865	5,020,759,748	211.3
特 別 利 益	7,397,264,613	2,376,504,865	5,020,759,748	211.3
特 別 損 失	2,083,689,081	0	2,083,689,081	—
特 別 損 失	2,083,689,081	0	2,083,689,081	—
当 年 度 純 利 益	6,075,625,468	3,133,609,753	2,942,015,715	93.9
前 年 度 繰 越 欠 損 金	12,907,024,739	16,040,634,492	△ 3,133,609,753	△ 19.5
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	6,831,399,271	12,907,024,739	△ 6,075,625,468	△ 47.1

(別表2) 比較貸借対照表

(単位:円、%)

科 目	平成22年度		平成21年度		増(△)減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
固 定 資 産	538,312,275,435	74.0	428,573,474,145	71.6	109,738,801,290	25.6
有 形 固 定 資 産	537,981,086,316	73.9	428,239,430,842	71.6	109,741,655,474	25.6
土 地	188,071,257,537	25.8	188,887,217,909	31.6	△ 815,960,372	△ 0.4
立 木	722,756,553	0.1	722,731,184	0.1	25,369	0.0
建 物	119,846,667,562	16.5	122,999,942,737	20.6	△ 3,153,275,175	△ 2.6
構 築 物	16,924,580,340	2.3	17,282,456,980	2.9	△ 357,876,640	△ 2.1
機 械 及 び 装 置	21,859,486,967	3.0	22,820,108,033	3.8	△ 960,621,066	△ 4.2
車 両 運 搬 具	4,072,828	0.0	4,431,593	0.0	△ 358,765	△ 8.1
工 具 器 具 及 び 備 品	52,844,014	0.0	56,670,373	0.0	△ 3,826,359	△ 6.8
建 設 仮 勘 定	190,499,420,515	26.2	75,465,872,033	12.6	115,033,548,482	152.4
無 形 固 定 資 産	7,410,319	0.0	8,388,903	0.0	△ 978,584	△ 11.7
施 設 利 用 権	910,248	0.0	1,888,832	0.0	△ 978,584	△ 51.8
電 話 加 入 権	6,500,071	0.0	6,500,071	0.0	0	0
投 資	323,778,800	0.0	325,654,400	0.1	△ 1,875,600	△ 0.6
投 資 有 価 証 券	300,000,000	0.0	300,000,000	0.1	0	0
出 資 金	6,000,000	0.0	6,000,000	0.0	0	0
貸 付 金	17,778,800	0.0	19,654,400	0.0	△ 1,875,600	△ 9.5
流 動 資 産	189,422,223,486	26.0	169,911,767,013	28.4	19,510,456,473	11.5
現 金 及 び 預 金	176,158,594,116	24.2	169,051,508,036	28.2	7,107,086,080	4.2
預 金	176,158,594,116	24.2	169,051,508,036	28.2	7,107,086,080	4.2
未 収 金	12,940,247,370	1.8	358,713,607	0.1	12,581,533,763	—
営 業 未 収 金	99,132,742	0.0	103,904,405	0.0	△ 4,771,663	△ 4.6
営 業 外 未 収 金	315,945,453	0.0	248,570,881	0.0	67,374,572	27.1
そ の 他 未 収 金	12,525,169,175	1.7	6,238,321	0.0	12,518,930,854	—
貯 蔵 品	0	0	1,244,370	0.0	△ 1,244,370	△ 100
そ の 他 貯 蔵 品	0	0	1,244,370	0.0	△ 1,244,370	△ 100
前 払 金	303,382,000	0.0	478,101,000	0.1	△ 174,719,000	△ 36.5
前 払 金	303,382,000	0.0	478,101,000	0.1	△ 174,719,000	△ 36.5
そ の 他 流 動 資 産	20,000,000	0.0	22,200,000	0.0	△ 2,200,000	△ 9.9
保 管 有 価 証 券	20,000,000	0.0	22,200,000	0.0	△ 2,200,000	△ 9.9
繰 延 勘 定	14,310,100	0.0	19,020,140	0.0	△ 4,710,040	△ 24.8
企 業 債 発 行 差 金	14,310,100	0.0	19,020,140	0.0	△ 4,710,040	△ 24.8
資 産 合 計	727,748,809,021	100	598,504,261,298	100	129,244,547,723	21.6

(注) 有形固定資産の減価償却累計額は、平成22年度90,329,147,950円、平成21年度86,245,888,785円である。

(別表2) 比較貸借対照表

(単位: 円、%)

科 目	平成22年度		平成21年度		増(△)減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
固 定 負 債	199,078,248	0.0	137,095,608	0.0	61,982,640	45.2
その他固定負債	199,078,248	0.0	137,095,608	0.0	61,982,640	45.2
預り保証金	199,078,248	0.0	137,095,608	0.0	61,982,640	45.2
流 動 負 債	60,241,460,429	8.3	4,002,235,879	0.7	56,239,224,550	—
未 払 金	58,876,887,636	8.1	2,686,072,114	0.4	56,190,815,522	—
営業未払金	1,385,159,273	0.2	1,356,181,871	0.2	28,977,402	2.1
営業外未払金	148,507,783	0.0	22,635,035	0.0	125,872,748	556.1
建設改良費未払金	57,343,176,976	7.9	1,306,827,911	0.2	56,036,349,065	—
その他未払金	43,604	0.0	427,297	0.0	△ 383,693	△ 89.8
未払消費税	119,661,800	0.0	54,386,100	0.0	65,275,700	120.0
未払消費税	119,661,800	0.0	54,386,100	0.0	65,275,700	120.0
前 受 金	7,606,097	0.0	15,221,565	0.0	△ 7,615,468	△ 50.0
営業前受金	121,705	0.0	121,705	0.0	0	0
営業外前受金	7,484,392	0.0	15,099,860	0.0	△ 7,615,468	△ 50.4
預 り 金	1,237,304,896	0.2	1,246,556,100	0.2	△ 9,251,204	△ 0.7
預り保証金	1,237,304,896	0.2	1,246,556,100	0.2	△ 9,251,204	△ 0.7
負 債 合 計	60,440,538,677	8.3	4,139,331,487	0.7	56,301,207,190	—
資 本 金	510,500,819,694	70.1	405,764,857,780	67.8	104,735,961,914	25.8
自 己 資 本 金	402,668,044,967	55.3	354,904,436,968	59.3	47,763,607,999	13.5
固有資本金	2,180,981,776	0.3	2,180,981,776	0.4	0	0
繰入資本金	24,922,254,586	3.4	24,922,254,586	4.2	0	0
組入資本金	375,564,808,605	51.6	327,801,200,606	54.8	47,763,607,999	14.6
借入資本金	107,832,774,727	14.8	50,860,420,812	8.5	56,972,353,915	112.0
企業債	107,832,774,727	14.8	50,860,420,812	8.5	56,972,353,915	112.0
剰 余 金	156,807,450,650	21.5	188,600,072,031	31.5	△ 31,792,621,381	△ 16.9
資 本 剰 余 金	57,079,465,116	7.8	47,184,103,966	7.9	9,895,361,150	21.0
受贈財産評価額	5,581,572,688	0.8	5,535,120,398	0.9	46,452,290	0.8
国庫補助金	41,173,080,778	5.7	41,642,123,568	7.0	△ 469,042,790	△ 1.1
補 償 金	9,999,150	0.0	0	0	9,999,150	—
その他資本剰余金	10,314,812,500	1.4	6,860,000	0.0	10,307,952,500	—
利 益 剰 余 金	99,727,985,534	13.7	141,415,968,065	23.6	△ 41,687,982,531	△ 29.5
建設改良積立金	102,716,634,665	14.1	150,480,242,664	25.1	△ 47,763,607,999	△ 31.7
貸付資金積立金	3,842,750,140	0.5	3,842,750,140	0.6	0	0
当年度未処理 欠 損	6,831,399,271	0.9	12,907,024,739	2.2	△ 6,075,625,468	△ 47.1
資 本 合 計	667,308,270,344	91.7	594,364,929,811	99.3	72,943,340,533	12.3
負 債 資 本 合 計	727,748,809,021	100	598,504,261,298	100	129,244,547,723	21.6